

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月30日
【事業年度】	第25期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重川 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、過年度に不適切な取引及び会計処理が行われている疑義が判明し、外部の第三者調査委員会による事実関係の解明等を行ってきましたが、平成24年7月24日に調査結果を受領いたしました。

当社では、第三者調査委員会による調査及びその後の社内調査の結果を受けて、在庫の不適切な返品処理に関する会計処理を検討し、過年度における有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成23年3月に提出した第25期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表等については、三優監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

- (1) 業績

2【生産、受注及び販売の状況】

- (2) 仕入実績
- (4) 販売実績

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- (3) 経営成績の分析

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

- (1) 【連結財務諸表】
- ②【連結損益計算書】

【注記事項】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

2【財務諸表等】

- (1) 【財務諸表】
- ②【損益計算書】

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	24,901,670	23,978,045	21,808,714	<u>21,903,950</u>	20,508,542
経常利益 (千円)	476,598	48,552	31,393	176,037	4,707
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	347,462	△96,808	△98,675	68,035	2,359
純資産額 (千円)	2,259,520	1,979,926	1,643,113	1,724,156	1,664,881
総資産額 (千円)	10,017,850	8,836,813	8,326,861	8,671,679	8,179,920
1株当たり純資産額 (円)	41,513.17	36,350.27	30,166.58	31,654.48	30,566.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	6,369.68	△1,777.76	△1,811.62	1,249.08	43.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6,326.87	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	22.4	19.7	19.9	20.4
自己資本利益率 (%)	15.7	—	—	4.0	0.1
株価収益率 (倍)	14.1	—	—	13.6	462.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,241,700	80,869	178,858	△804,937	651,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△89,532	18,210	△24,159	△146,167	112,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△637,742	85,151	△390,807	80,259	△65,555
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,221,036	2,406,032	2,150,106	1,284,504	1,977,112
従業員数 (人)	87	99	101	107	108
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(27)	(23)	(28)	(35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	24,901,670	23,978,045	21,808,714	<u>21,845,450</u>	20,508,542
経常利益 (千円)	476,598	48,552	31,393	176,037	4,707
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	347,462	△96,808	△98,675	68,035	2,359
純資産額 (千円)	2,259,520	1,979,926	1,643,113	1,724,156	1,664,881
総資産額 (千円)	10,017,850	8,836,813	8,326,861	8,671,679	8,179,920
1株当たり純資産額 (円)	41,513.17	36,350.27	30,166.58	31,654.48	30,566.22
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	6,369.68	△1,777.76	△1,811.62	1,249.08	43.31
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	6,326.87	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	22.4	19.7	19.9	20.4
自己資本利益率 (%)	15.7	—	—	4.0	0.1
株価収益率 (倍)	14.1	—	—	13.6	462.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,241,700	80,869	178,858	△804,937	651,077
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△89,532	18,210	△24,159	△146,167	112,401
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△637,742	85,151	△390,807	80,259	△65,555
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,221,036	2,406,032	2,150,106	1,284,504	1,977,112
従業員数 (人)	87	99	101	107	108
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(27)	(23)	(28)	(35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	24,354,901	23,094,128	20,673,405	<u>20,755,919</u>	19,372,901
経常利益又は経常損失(△) (千円)	519,158	125,437	15,013	127,248	△23,731
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	317,663	△100,256	△128,006	10,752	1,521
資本金 (千円)	627,300	628,733	628,733	628,733	628,733
発行済株式総数 (株)	57,280	57,319	57,319	57,319	57,319
純資産額 (千円)	2,275,838	1,993,453	1,650,277	1,670,520	1,615,672
総資産額 (千円)	9,837,299	8,664,390	8,163,464	8,431,553	7,919,159
1株当たり純資産額 (円)	41,812.97	36,598.62	30,298.11	30,669.75	29,662.77
1株当たり配当額 (円)	3,000.00	1,500.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(1,500.00)	(500.00)	(500.00)	(500.00)	(500.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	5,823.40	△1,841.09	△2,350.11	197.41	27.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5,784.26	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	23.0	20.2	19.8	20.4
自己資本利益率 (%)	14.1	—	—	0.6	0.1
株価収益率 (倍)	15.4	—	—	86.1	717.5
配当性向 (%)	51.5	—	—	506.5	3,580.4
従業員数 (人)	48	52	53	64	70
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(15)	(14)	(18)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期及び第23期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	24,354,901	23,094,128	20,673,405	<u>20,697,419</u>	19,372,901
経常利益又は経常損失(△) (千円)	519,158	125,437	15,013	127,248	△23,731
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	317,663	△100,256	△128,006	10,752	1,521
資本金 (千円)	627,300	628,733	628,733	628,733	628,733
発行済株式総数 (株)	57,280	57,319	57,319	57,319	57,319
純資産額 (千円)	2,275,838	1,993,453	1,650,277	1,670,520	1,615,672
総資産額 (千円)	9,837,299	8,664,390	8,163,464	8,431,553	7,919,159
1株当たり純資産額 (円)	41,812.97	36,598.62	30,298.11	30,669.75	29,662.77
1株当たり配当額 (円)	3,000.00	1,500.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(1,500.00)	(500.00)	(500.00)	(500.00)	(500.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	5,823.40	△1,841.09	△2,350.11	197.41	27.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5,784.26	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	23.0	20.2	19.8	20.4
自己資本利益率 (%)	14.1	—	—	0.6	0.1
株価収益率 (倍)	15.4	—	—	86.1	717.5
配当性向 (%)	51.5	—	—	506.5	3,580.4
従業員数 (人)	48	52	53	64	70
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(15)	(14)	(18)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期及び第23期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復に支えられた輸出の持ち直しと政府の経済対策による耐久財需要の喚起により、回復の動きが続いたものの、足元では円高進行による輸出の減速やエコカー補助金の終了に伴う減産による在庫調整の動きなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、リーマンショックによる大幅な落込みからは脱したものの依然として企業の節約志向は根強く、不況のショックを皮切りに使用量が伸びず減少傾向が続いておりました。一方、環境関連商品の市場におきましては、太陽光発電システムの補助金や余剰電力の固定価格買取制度、省エネルギー照明補助金、優遇税制など様々な普及促進制度が政府によって導入され、市場規模は拡大しました。

こうした市場環境のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、新たに太陽光発電システムの販売を手掛けるなど環境関連の商品ラインナップを充実させることにより販売強化を推進してまいりました。

しかしながら、当社グループの主力商品であるトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの売上高が、消費需要抑制や販売先の流通在庫調整の影響を大きく受けたこと等により前年同期を下回る結果となり、当連結会計年度の業績は、売上高20,508百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、衛生マスク等の新商品について在庫の低価法適用により評価損68百万円を計上したこと等により売上総利益が減少し、営業利益は67百万円（同68.2%減）、経常利益は4百万円（同97.3%減）となりました。また、特別利益として貸倒引当金戻入額25百万円を計上し、特別損失として当社のファシリティ関連事業に対するのれんの減損処理28百万円を行ったこと等により、当期純利益は2百万円（同96.5%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

～中略～

(その他の事業)

その他の事業では、ファニチャー売上が好調に推移し、さらに当連結会計年度より新たに販売を開始した太陽光発電システムの売上が寄与したこと等により、売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,928百万円（前年同期比26.3%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

～後略～

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復に支えられた輸出の持ち直しと政府の経済対策による耐久財需要の喚起により、回復の動きが続いたものの、足元では円高進行による輸出の減速やエコカー補助金の終了に伴う減産による在庫調整の動きなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、リーマンショックによる大幅な落込みからは脱したものの依然として企業の節約志向は根強く、不況のショックを皮切りに使用量が伸びず減少傾向が続いておりました。一方、環境関連商品の市場におきましては、太陽光発電システムの補助金や余剰電力の固定価格買取制度、省エネルギー照明補助金、優遇税制など様々な普及促進制度が政府によって導入され、市場規模は拡大しました。

こうした市場環境のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、新たに太陽光発電システムの販売を手掛けるなど環境関連の商品ラインナップを充実させることにより販売強化を推進してまいりました。

しかしながら、当社グループの主力商品であるトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの売上高が、消費需要抑制や販売先の流通在庫調整の影響を大きく受けたこと等により前年同期を下回る結果となり、当連結会計年度の業績は、売上高20,508百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、衛生マスク等の新商品について在庫の低価法適用により評価損68百万円を計上したこと等により売上総利益が減少し、営業利益は67百万円（同67.6%減）、経常利益は4百万円（同97.3%減）となりました。また、特別利益として貸倒引当金戻入額25百万円を計上し、特別損失として当社のファシリティ関連事業に対するのれんの減損処理28百万円を行ったこと等により、当期純利益は2百万円（同96.5%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

～中略～

(その他の事業)

その他の事業では、ファニチャー売上が好調に推移し、さらに当連結会計年度より新たに販売を開始した太陽光発電システムの売上が寄与したこと等により、売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,928百万円（前年同期比29.6%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

～後略～

2【生産、受注及び販売の状況】

～中略～

(訂正前)

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
マーキングサプライ事業 (千円)	16,567,235	90.4
その他の事業 (千円)	2,677,922	<u>135.6</u>
合計 (千円)	19,245,157	<u>94.8</u>

～中略～

(訂正後)

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
マーキングサプライ事業 (千円)	16,567,235	90.4
その他の事業 (千円)	2,677,922	<u>139.4</u>
合計 (千円)	19,245,157	<u>95.1</u>

～中略～

(訂正前)

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
マーキングサプライ事業 (千円)	17,664,584	89.8
その他の事業 (千円)	2,843,958	<u>127.7</u>
合計 (千円)	20,508,542	<u>93.6</u>

～後略～

(訂正後)

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
マーキングサプライ事業 (千円)	17,664,584	89.8
その他の事業 (千円)	2,843,958	<u>131.1</u>
合計 (千円)	20,508,542	<u>93.9</u>

～後略～

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

～中略～

(訂正前)

(3)経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は、20,508百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

②営業利益

当連結会計年度における売上総利益は、1,674百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。また、売上総利益率は8.2%と、前連結会計年度に比べ0.2ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は、1,607百万円（同1.4%減）となりました。その主な減少要因は、地代家賃が減少したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は67百万円（同68.2%減）となりました。また、営業利益率は0.3%と、前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下しました。

～後略～

(訂正後)

(3)経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は、20,508百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

②営業利益

当連結会計年度における売上総利益は、1,674百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。また、売上総利益率は8.2%と、前連結会計年度に比べ0.2ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は、1,607百万円（同1.4%減）となりました。その主な減少要因は、地代家賃が減少したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は67百万円（同67.5%減）となりました。また、営業利益率は0.3%と、前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下しました。

～後略～

第5【経理の状況】

～中略～

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,903,950	20,508,542
売上原価	20,062,501	※1 18,833,740
売上総利益	1,841,448	1,674,802
販売費及び一般管理費	※2 1,629,678	※2 1,607,500
営業利益	211,770	67,301
営業外収益		
受取利息	3,900	2,319
受取配当金	623	428
仕入割引	3,171	3,767
受取手数料	3,106	1,338
損害賠償金	—	1,287
その他	6,055	3,046
営業外収益合計	16,858	12,187
営業外費用		
支払利息	50,854	52,195
為替差損	—	20,198
その他	1,737	2,387
営業外費用合計	52,591	74,782
経常利益	176,037	4,707
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,510	—
投資有価証券売却益	671	1,807
貸倒引当金戻入額	—	25,757
清算配当金	—	7,288
特別利益合計	3,181	34,852
特別損失		
固定資産売却損	※4 734	※4 862
固定資産除却損	※5 23	※5 9
投資有価証券売却損	1,567	—
投資有価証券評価損	49,033	4,395
事務所移転費用	1,690	—
減損損失	※6 1,314	※6 28,286
特別損失合計	54,364	33,553
税金等調整前当期純利益	124,854	6,006
法人税、住民税及び事業税	20,985	12,936
法人税等調整額	35,833	△9,289
法人税等合計	56,819	3,647
当期純利益	68,035	2,359

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	<u>21,845,450</u>	20,508,542
売上原価	<u>20,008,501</u>	※1 18,833,740
売上総利益	<u>1,836,948</u>	1,674,802
販売費及び一般管理費	※2 1,629,678	※2 1,607,500
営業利益	<u>207,270</u>	67,301
営業外収益		
受取利息	3,900	2,319
受取配当金	623	428
仕入割引	3,171	3,767
受取手数料	3,106	1,338
損害賠償金	—	1,287
<u>受贈益</u>	<u>4,500</u>	<u>—</u>
その他	6,055	3,046
営業外収益合計	<u>21,358</u>	12,187
営業外費用		
支払利息	50,854	52,195
為替差損	—	20,198
その他	1,737	2,387
営業外費用合計	<u>52,591</u>	<u>74,782</u>
経常利益	<u>176,037</u>	<u>4,707</u>
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,510	—
投資有価証券売却益	671	1,807
貸倒引当金戻入額	—	25,757
清算配当金	—	7,288
特別利益合計	<u>3,181</u>	<u>34,852</u>
特別損失		
固定資産売却損	※4 734	※4 862
固定資産除却損	※5 23	※5 9
投資有価証券売却損	1,567	—
投資有価証券評価損	49,033	4,395
事務所移転費用	1,690	—
減損損失	※6 1,314	※6 28,286
特別損失合計	<u>54,364</u>	<u>33,553</u>
税金等調整前当期純利益	<u>124,854</u>	<u>6,006</u>
法人税、住民税及び事業税	20,985	12,936
法人税等調整額	35,833	△9,289
法人税等合計	<u>56,819</u>	<u>3,647</u>
当期純利益	<u>68,035</u>	<u>2,359</u>

【注記事項】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,676,908	<u>2,227,041</u>	<u>21,903,950</u>	—	<u>21,903,950</u>
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,164	91,558	125,723	(125,723)	—
計	19,711,073	<u>2,318,600</u>	<u>22,029,673</u>	(125,723)	<u>21,903,950</u>
営業費用	19,098,475	<u>2,347,093</u>	<u>21,445,568</u>	246,610	<u>21,692,179</u>
営業利益又は営業損失 (△)	612,597	<u>△28,493</u>	<u>584,104</u>	(372,334)	<u>211,770</u>
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,654,641	1,433,008	7,087,649	1,584,030	8,671,679
減価償却費	736	27,479	28,215	10,629	38,845
減損損失	1,314	—	1,314	—	1,314
資本的支出	—	42,526	42,526	1,008	43,534

～後略～

(訂正後)

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,676,908	<u>2,168,541</u>	<u>21,845,450</u>	—	<u>21,845,450</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,164	91,558	125,723	(125,723)	—
計	19,711,073	<u>2,260,100</u>	<u>21,971,173</u>	(125,723)	<u>21,845,450</u>
営業費用	19,098,475	<u>2,293,093</u>	<u>21,391,568</u>	246,610	<u>21,638,179</u>
営業利益又は営業損失 (△)	612,597	<u>△32,993</u>	<u>579,604</u>	(372,334)	<u>207,270</u>
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,654,641	1,433,008	7,087,649	1,584,030	8,671,679
減価償却費	736	27,479	28,215	10,629	38,845
減損損失	1,314	—	1,314	—	1,314
資本的支出	—	42,526	42,526	1,008	43,534

～後略～

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

② 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	20,646,990	19,188,279
工事売上高	108,928	184,622
売上高合計	<u>20,755,919</u>	<u>19,372,901</u>
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,297,828	1,493,437
当期商品仕入高	<u>19,303,913</u>	18,240,386
合計	<u>20,601,741</u>	19,733,824
他勘定振替高	※2 15,463	※2 15,406
商品期末たな卸高	1,493,437	1,878,869
商品売上原価	<u>19,092,840</u>	※1 17,839,547
工事売上原価		
工事売上原価	87,322	149,198
売上原価合計	<u>19,180,162</u>	<u>17,988,746</u>
売上総利益	<u>1,575,756</u>	<u>1,384,155</u>
販売費及び一般管理費		
発送配達費	414,654	412,670
容器包装費	28,316	26,439
販売促進費	※2 78,840	※2 74,496
貸倒引当金繰入額	18,401	—
役員報酬	96,450	94,775
給料及び手当	365,763	402,489
従業員賞与	37,543	28,428
賞与引当金繰入額	4,406	3,754
退職給付費用	14,433	13,642
厚生費	54,440	54,644
旅費及び交通費	26,251	29,153
減価償却費	11,441	6,484
地代家賃	60,928	43,451
のれん償却額	5,657	8,485
その他	※2 191,311	※2 189,197
販売費及び一般管理費合計	<u>1,408,839</u>	<u>1,388,114</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>166,917</u>	<u>△3,959</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,352	※3 31,126
受取手数料	3,106	—
為替差益	1,651	—
その他	3,437	6,005
営業外収益合計	<u>12,547</u>	<u>37,131</u>
営業外費用		
支払利息	50,834	52,195
その他	1,381	4,709
営業外費用合計	<u>52,216</u>	<u>56,904</u>
経常利益又は経常損失 (△)	<u>127,248</u>	<u>△23,731</u>
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,510	—
投資有価証券売却益	671	1,807
貸倒引当金戻入額	—	26,248
清算配当金	—	7,288
特別利益合計	<u>3,181</u>	<u>35,343</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 9
投資有価証券売却損	1,538	—
投資有価証券評価損	49,033	—
関係会社株式評価損	31,203	—
関係会社債権放棄損	10,440	—
減損損失	※6 1,314	※6 28,286
特別損失合計	<u>93,530</u>	<u>28,295</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	<u>36,899</u>	<u>△16,683</u>
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,600
法人税等調整額	24,546	△19,804
法人税等合計	<u>26,146</u>	<u>△18,204</u>
当期純利益	<u>10,752</u>	<u>1,521</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	20,588,490	19,188,279
工事売上高	108,928	184,622
売上高合計	<u>20,697,419</u>	<u>19,372,901</u>
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,297,828	1,493,437
当期商品仕入高	<u>19,249,913</u>	<u>18,240,386</u>
合計	<u>20,547,741</u>	<u>19,733,824</u>
他勘定振替高	※2 15,463	※2 15,406
商品期末たな卸高	1,493,437	1,878,869
商品売上原価	<u>19,038,840</u>	※1 <u>17,839,547</u>
工事売上原価		
工事売上原価	87,322	149,198
売上原価合計	<u>19,126,162</u>	<u>17,988,746</u>
売上総利益	<u>1,571,256</u>	<u>1,384,155</u>
販売費及び一般管理費		
発送配達費	414,654	412,670
容器包装費	28,316	26,439
販売促進費	※2 78,840	※2 74,496
貸倒引当金繰入額	18,401	—
役員報酬	96,450	94,775
給料及び手当	365,763	402,489
従業員賞与	37,543	28,428
賞与引当金繰入額	4,406	3,754
退職給付費用	14,433	13,642
厚生費	54,440	54,644
旅費及び交通費	26,251	29,153
減価償却費	11,441	6,484
地代家賃	60,928	43,451
のれん償却額	5,657	8,485
その他	※2 191,311	※2 189,197
販売費及び一般管理費合計	<u>1,408,839</u>	<u>1,388,114</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>162,417</u>	<u>△3,959</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,352	※3 31,126
受取手数料	3,106	—
為替差益	1,651	—
<u>受贈益</u>	<u>4,500</u>	<u>—</u>
その他	3,437	6,005
営業外収益合計	<u>17,047</u>	<u>37,131</u>
営業外費用		
支払利息	50,834	52,195
その他	1,381	4,709
営業外費用合計	<u>52,216</u>	<u>56,904</u>
経常利益又は経常損失 (△)	<u>127,248</u>	<u>△23,731</u>
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,510	—
投資有価証券売却益	671	1,807
貸倒引当金戻入額	—	26,248
清算配当金	—	7,288
特別利益合計	<u>3,181</u>	<u>35,343</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 9
投資有価証券売却損	1,538	—
投資有価証券評価損	49,033	—
関係会社株式評価損	31,203	—
関係会社債権放棄損	10,440	—
減損損失	※6 1,314	※6 28,286
特別損失合計	<u>93,530</u>	<u>28,295</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	<u>36,899</u>	<u>△16,683</u>
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,600
法人税等調整額	24,546	△19,804
法人税等合計	<u>26,146</u>	<u>△18,204</u>
当期純利益	<u>10,752</u>	<u>1,521</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年7月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。